

# 障がい福祉に関するアンケート調査結果

障害福祉課

## 1 調査目的

県では、平成26年に策定した「岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づき、各種施策を実施してきました。本年度は上記プランの改定の年となっているため、その改訂にあたり、計画改訂の参考とさせていただくとともに、今後の障がい福祉行政推進の基礎資料とするため、ご意見・ご意向などを伺いました。

## 2 調査対象など

調査対象: 県政モニター516人(うちインターネットモニター251人)

調査方法: 郵送及びインターネット

調査期間: 平成29年6月30日～7月21日

回収結果: 449人(回収率87.0%)

構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。  
そのため、合計が100%にならない場合があります。

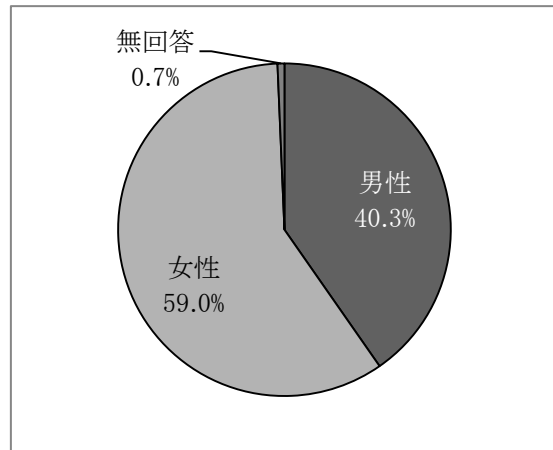
## 3 結果概要

- 障がいを理由とする差別や偏見について  
障がいを理由とする差別が「ある」「少しはある」が合わせて94.0%となった。
- 障害者差別解消法について  
「内容も名前も知らない」が55.9%と最も高く、「内容も含めて知っている」「名前は知っている」は合わせて43.7%となった。
- 県が力を入れるべき共生社会実現に向けた取組みについて  
他の選択肢に比べ、「障がいに関する理解の促進」が78.3%と最も高い結果となった。他方、「共生社会の実現に向け、県民の模範となる活動を行った個人や団体の表彰」は7.2%にとどまった。
- 障がいのある人にとっての住みやすさについて  
「普通」が最も多く32.3%、次いで「わからない」が30.1%となった。なお、「住みやすい」「まあまあ住みやすい」「普通」を合わせた割合は46.3%となった。
- 県が力を入れるべき障がい福祉行政について  
「障がいのある子供やその親に対する支援の充実」(63.3%)、「障がいに関する理解啓発や障がい者差別解消」(61.3%)、「障がい者の就労支援の推進」(55.9%)、「道路・交通・建物のバリアフリー化」(55.0%)が高い結果となった。
- 災害時に出来る支援について  
「避難生活時における障がいのある方への配慮」(53.2%)、「災害時の避難支援」(52.1%)、「日頃の声掛けなどによる見守り」(48.8%)、「町内会などの場における支援方法などの話し合い」(41.8%)が高い結果となった。
- ヘルプマークについて  
「知らない」が71.5%と最も高く、「意味も含めて知っている」「名前のみ知っている」を合わせた割合は27.6%となった。

## 4 回答者属性

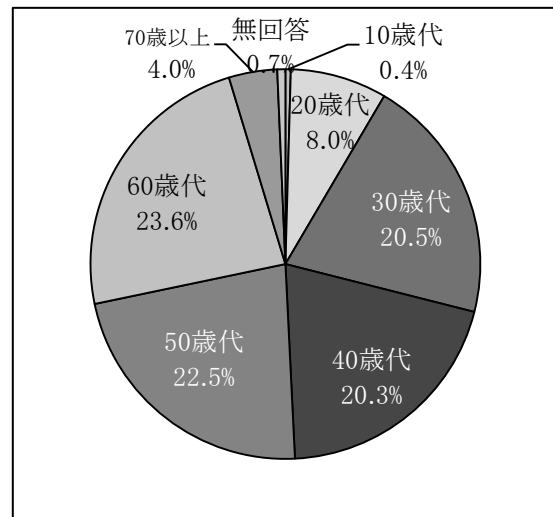
### (1) 性別

	人数	割合
男性	181	40.3%
女性	265	59.0%
無回答	3	0.7%
計	449	100.0%



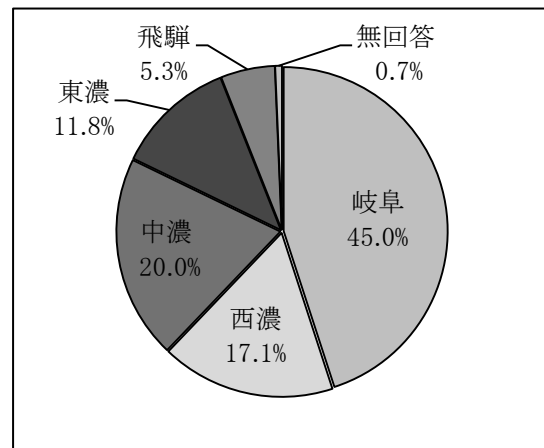
### (2) 年代別

	人数	割合
10歳代	2	0.4%
20歳代	36	8.0%
30歳代	92	20.5%
40歳代	91	20.3%
50歳代	101	22.5%
60歳代	106	23.6%
70歳以上	18	4.0%
無回答	3	0.7%
計	449	100.0%



### (3) 居住圏域別

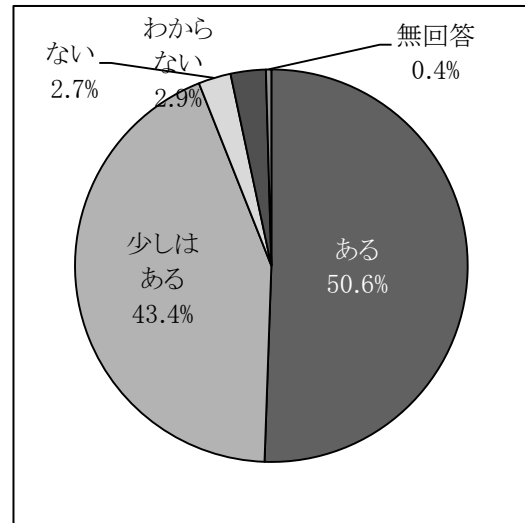
	人数	割合
岐阜圏域	202	45.0%
西濃圏域	77	17.1%
中濃圏域	90	20.0%
東濃圏域	53	11.8%
飛騨圏域	24	5.3%
無回答	3	0.7%
計	449	100.0%



## 5 調査結果

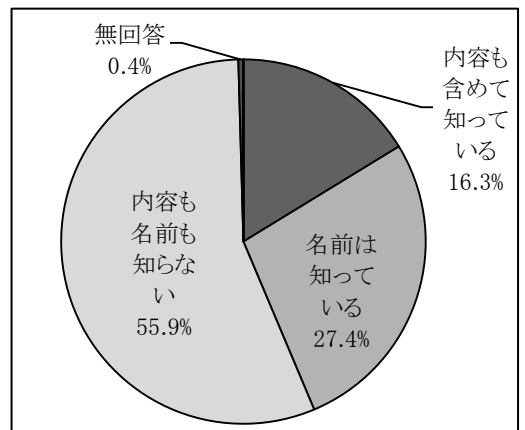
問1 あなたは、障がいがある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見が社会にあると思いますか。

	人数	割合
ある	227	50.6%
少しはある	195	43.4%
ない	12	2.7%
わからない	13	2.9%
無回答	2	0.4%
計	449	100.0%



問2 国では、平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されました。あなたはこの法律をご存じですか。

	人数	割合
内容も含めて知っている	73	16.3%
名前は知っている	123	27.4%
内容も名前も知らない	251	55.9%
無回答	2	0.4%
計	449	100.0%

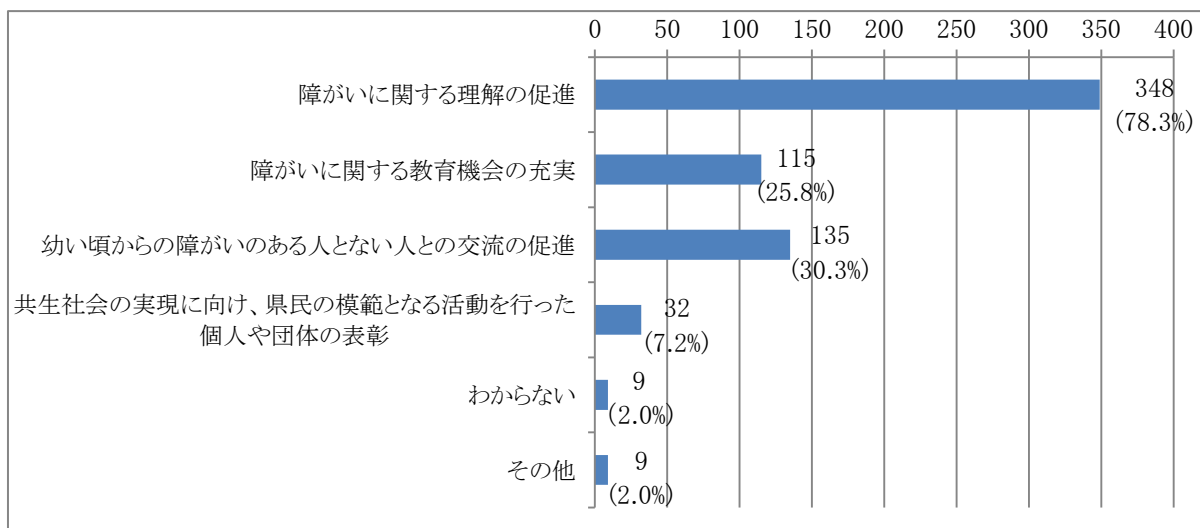


問3 県では、平成28年4月に「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」を施行し、共生社会実現に向けた取組みを進めています。共生社会実現に向けた取組みのうち、あなたが力を入れる必要があると思うものを次の中からすべて選んでください。

(複数回答)

回答者 446 人

	回答数	割合
障がいに関する理解の促進	349	78.3%
障がいに関する教育機会の充実	115	25.8%
幼い頃からの障がいのある人とない人との交流の促進	135	30.3%
共生社会の実現に向け、県民の模範となる活動を行った個人や団体の表彰	32	7.2%
わからない	9	2.0%
その他	9	2.0%
計	649	-

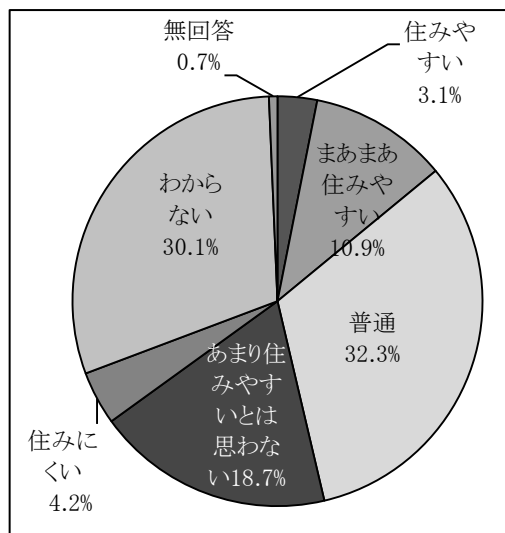


【「その他」の主な回答】

- ・障害者が行動しやすいバリアフリーな街、公共の環境の充実。
- ・小さい頃より障害の子に関わりをもつことが大切。等

問4 あなたは、岐阜県は障がいのある人にとって住みやすい県だと思いますか。

	人数	割合
住みやすい	14	3.1%
まあまあ住みやすい	49	10.9%
普通	145	32.3%
あまり住みやすいとは思わない	84	18.7%
住みにくい	19	4.2%
わからない	135	30.1%
無回答	3	0.7%
計	449	100.0%

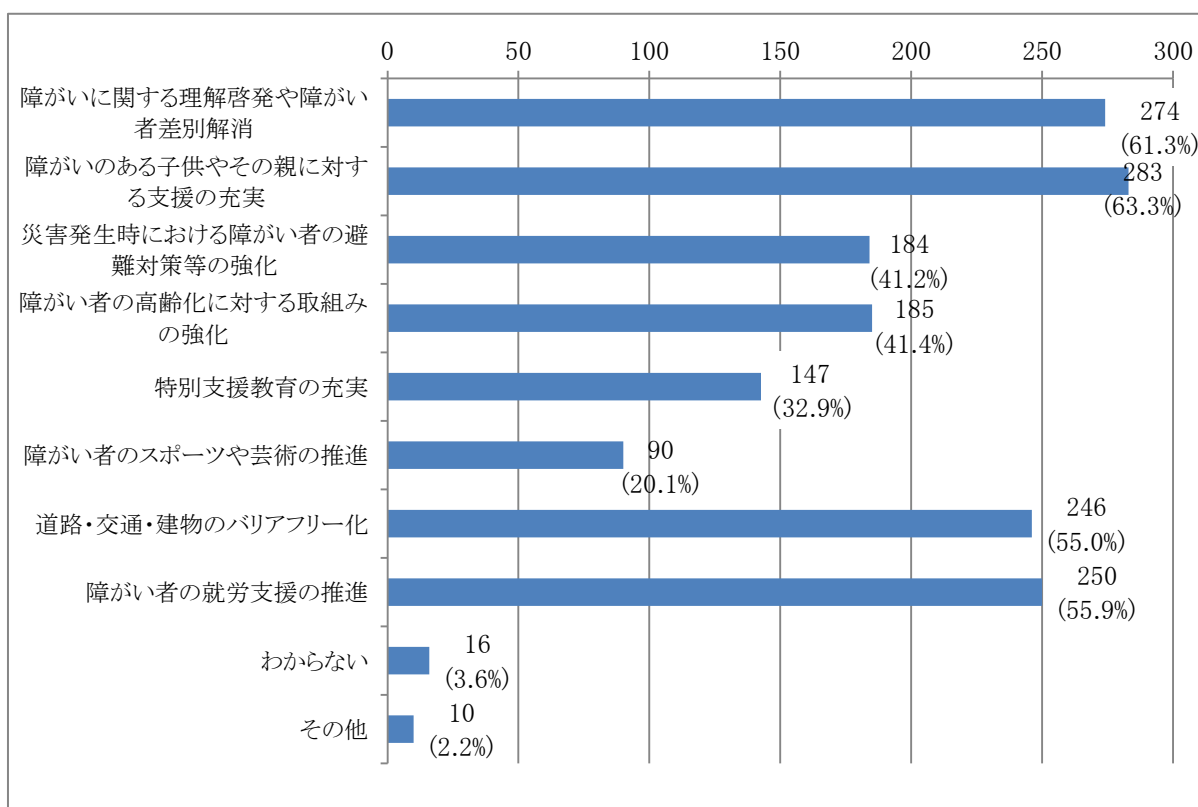


問5 障がい福祉行政について、あなたが今後もっと力を入れる必要があると思うものを次の中からすべて選んでください。

(複数回答)

回答者 447 人

	回答数	割合
障がいに関する理解啓発や障がい者差別解消	274	61.3%
障がいのある子供やその親に対する支援の充実	283	63.3%
災害発生時における障がい者の避難対策等の強化	184	41.2%
障がい者の高齢化に対する取組みの強化	185	41.4%
特別支援教育の充実	147	32.9%
障がい者のスポーツや芸術の推進	90	20.1%
道路・交通・建物のバリアフリー化	246	55.0%
障がい者の就労支援の推進	250	55.9%
わからない	16	3.6%
その他	10	2.2%
計	1685	-

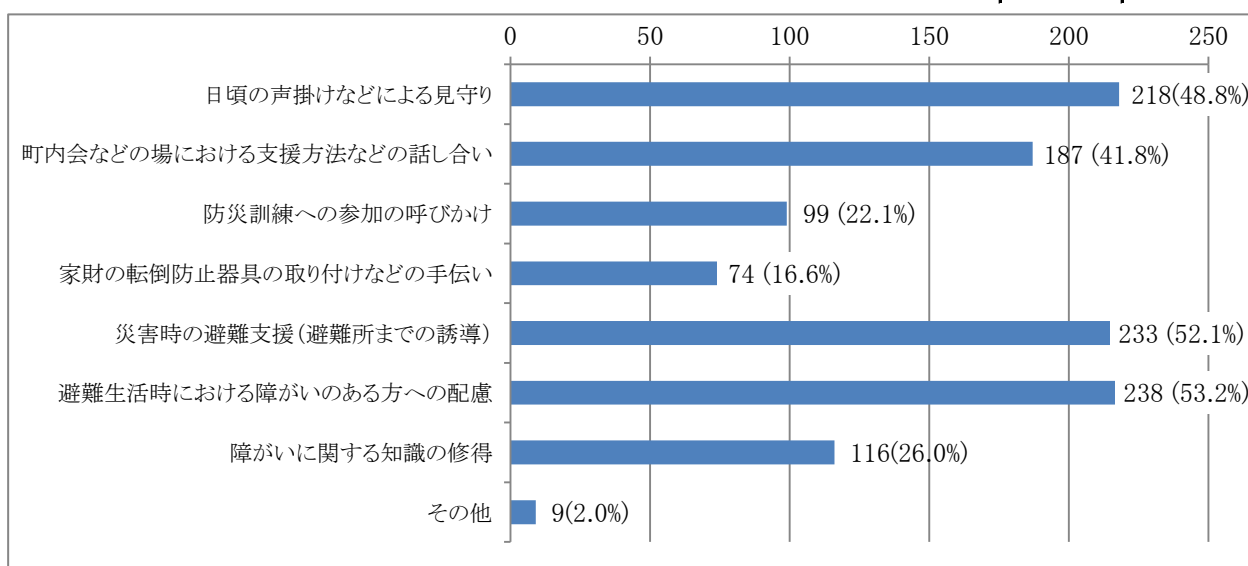


【「その他」の主な回答】

- ・精神障がいへの理解。
- ・障がい者の高齢化もしくは、その親の高齢化をもう少し考えてほしい。等

問6 あなたは、災害発生時に（備えも含めて）障がいのある人のためにどう  
支援ができるとお思いますか。当てはまるものを3つ選んでください。  
（複数回答） 回答者 447人

	回答数	割合
日頃の声掛けなどによる見守り	218	48.8%
町内会などの場における支援方法などの話し合い	187	41.8%
防災訓練への参加の呼びかけ	99	22.1%
家財の転倒防止器具の取り付けなどの手伝い	74	16.6%
災害時の避難支援（避難所までの誘導）	233	52.1%
避難生活時における障がいのある方への配慮	238	53.2%
障がいに関する知識の修得	116	26.0%
その他	9	2.0%
計	1174	-



【「その他」の主な回答】

- ・子供に障害があるので、理解はできる。共感できる。だからこそこういった配慮すべきかわかる。
- ・自身が障がい者のため、他人まで手が出ない。等

問7 あなたは「ヘルプマーク」をご存知ですか。

	人数	割合
意味も含めて知っている	69	15.4%
名前のみ知っている	55	12.2%
知らない	321	71.5%
無回答	4	0.9%
計	449	100.0%

